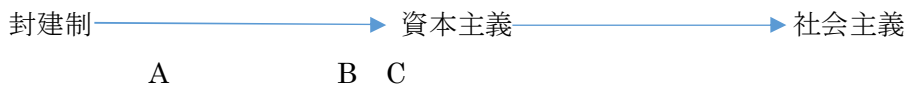


日本資本主義論争の経緯

第2次世界大戦以前の日本では、日本の現状をどう見るかをめぐって大論争が繰り広げられました。それが「日本資本主義論争」です。1920年代末頃から約10年間にわたり、日本のマルクス経済学者のほとんどがこの論争に参加し、講座派と労農派という二大陣営を形成したのです。講座派は日本共産党やそれに近い学者たち、労農派は戦前は無産大衆党、戦後は日本社会党などに影響を及ぼします。両者が何を争ったかという、要するに当時の日本が資本主義の段階にあるのか、それともまだ封建的要素を強く残しているのか、ということです。日本というエレベーターが4階に来ているのか、それともまだ3階と4階の間にあるのか、ということですね。論争の背景にはコミンテルンが日本に対する現状認識と戦略を指示してきた事実があります。まず1927年の指示では、明治維新によって日本は資本主義へと歩み始め、今では資本家と地主のブロックが権力を握っている、しかし大地主の影響力が強いので、まず民主革命をやり、それが急速に社会主義革命になる、というロシア革命のような2段階の革命の路線を指示しました。

日本はなお不十分さを残しながらも、あと一歩で完全な資本主義だという判断、下図で言えばBのあたりということでしょう。



猪俣津南雄(1889-1942)も同様の認識から広範な左翼が連合することを唱えました。猪俣や労農派は日本はBだという認識です。

ところがコミンテルンは1928年になって、社会民主主義者は共産主義者にとって最も危険な敵だと言いだし、日本共産党に連なる学者たちも猪俣を批判しはじめた。その批判のポイントは、地主の位置づけでした。農村に地主と小作人がいるという事実は争いがたいものですが、重要なのは両者の関係です。単なる土地の貸し借り関係ならば資本主義的な関係ですが、そこに何らかの強制力が伴う場合、つまり小作人が地代が高いと思ったときにじゃあ農業やめて別の仕事をしようという選択の余地がなく、小作人になることを強制されるような場合、そうした関係は封建的だと言われます。ポイントは強制力であり、それも他に働く場所が見つからないといった経済的理由以外の強制力です。そのことを「経済外的強制」と呼びます。講座派の代表的人物である野呂栄太郎(1900-34)は地主の小作人に対する関係は封建的・伝統的経済外的強制に他ならないと主張し、その利害を反映した日本政府は「絶対専制支配の半封建的専制国家形態」であると主張しました。図でいえば日本の発展段階はせいぜいAであり、明治以来の日本の国家体制は絶対主義だということです。

1928年にコミンテルンは世界の資本主義国を先進国、中進国、従属国、植民地・半植民地、超後進国に分類しましたが、日本は中進国とされました。まさにエレベーター史観ですね。コミンテルンは中進国でやるべき革命は①社会主義革命に転化する傾向を持つ民主主

義革命、②民主主義革命の任務を持ったプロレタリア革命のどちらかとした。1927年には日本がやるべきは①だとした。これは日本の位置はAかBでブルジョア民主主義をいったんしっかり徹底する課題があることを意味する。ところが、1931年になると、コミンテルンは世界恐慌を経て世界じゅうで革命を起こすチャンスだと考えて、日本も②をやれと言いだした。封建的な残滓を片付ける任務もあるものの、一気にプロレタリア独裁に移る構想である。これは日本の封建制を強調していた講座派を戸惑わせました。これだとBよりもっと資本主義側、すなわちCに日本を位置づけることになってしまいます。

ところが、1932年になるとコミンテルンは再び日本の左翼が取り組むべき革命は①だと規定しました。コミンテルン曰く、明治維新によって日本に成立した政権は絶対君主制であり、農村はアジア的に遅れた半封建制で農奴的制度が行われているとしました。農奴的とまで言っているのです、日本の位置はAまで戻ることになる。コミンテルンの方針が転換したのは、日本が満州事変によって中国東北部まで進出し、ソ連を脅かしてきたことが背景にある。日本の絶対主義権力による帝国主義に反対する運動を活気づけようとしたのである。